



平成25年度 決算概要

平成25年度の決算状況についてお知らせします。

1 総括事項

平成25年度につきましては、限られた職員体制と診療体制の中で最善を尽くし、地域の方々に質の良い医療を提供するよう努めてまいりました。

予防医療につきましては、町健診センターと一体となり健診事業に積極的に取り組むと共に、各種予防接種事業につきましても、公立高島病院を中心とした町内診療機関と連携し、適切に対応してまいりました。

更に、国が進める在宅医療の取り組みにつきましては、院内の体制整備を図ると共に、町内診療機関の先生方と勉強会を実施しながら、町内における在宅医療の方向性を検討してまいりました。

診療体制につきましては、平成24年度と同じ体制となりましたが、平成26年度に向けて外科医師1名を招聘することができました。

平成25年度の営業成績につきましては、限られた体制ではありましたが、入院収益が改善し、公立高島病院改革プランの計画数値を概ね達成することができました。

2 収支の状況（消費税除き）

外来収益、入院収益共に前年度を上回り、総収益で対前年比193,333千円の増となりました。

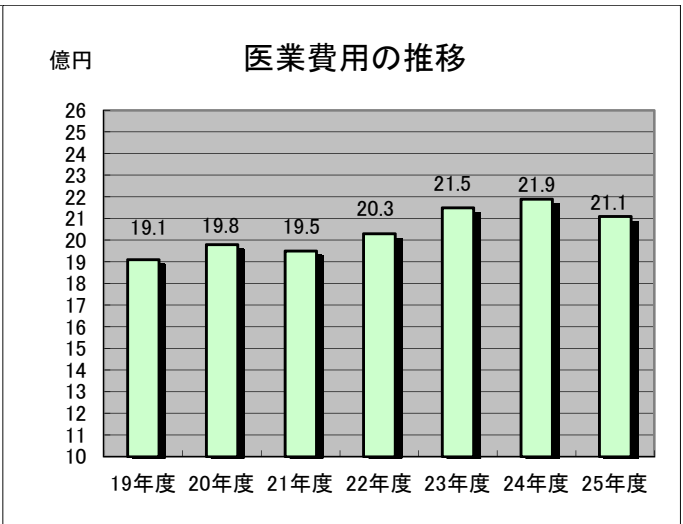
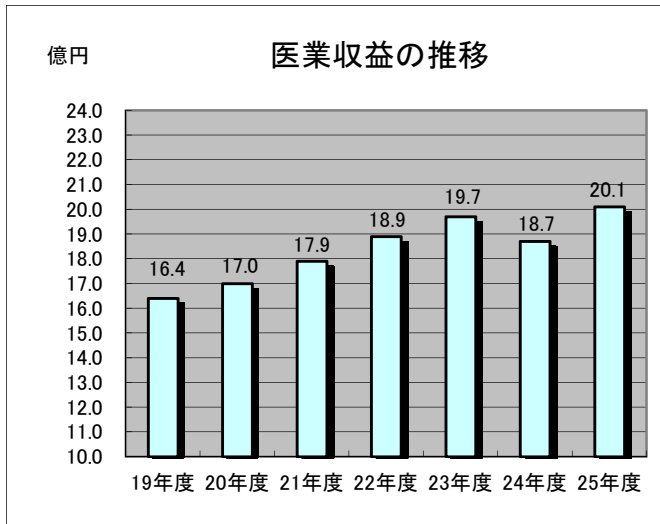
一方費用では、材料費の絞り込みや経費の削減に努めた他、減価償却費が減少し、総費用で対前年比86,998千円の減となりました。

総収支では前年度より280,331千円改善し、173,553千円の純利益を計上することになりました。

（単位：千円）

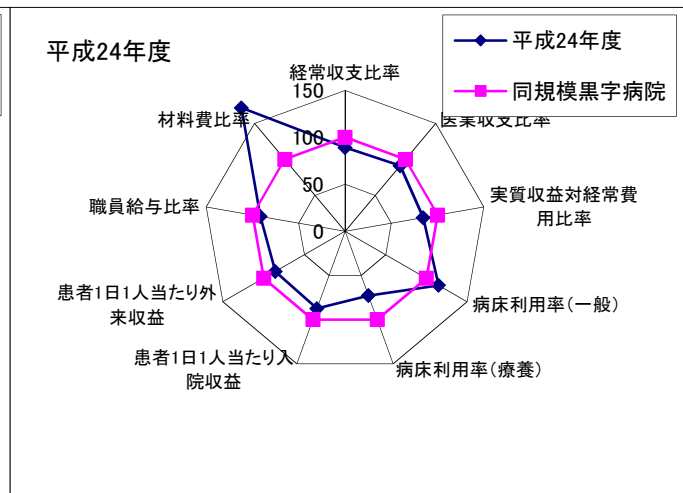
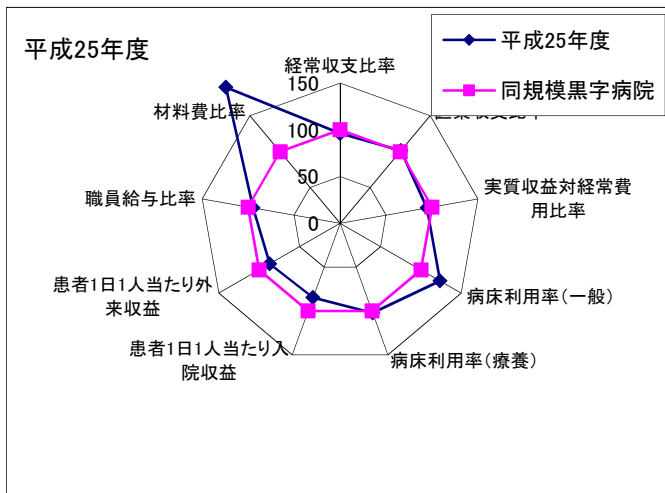
項目		25年度	24年度	前年比
医業収益	入院収益	1,098,750	982,192	111.9%
	外来収益	584,542	574,083	101.8%
	その他	328,675	316,335	103.9%
医業外収益	負担金	132,788	184,062	72.1%
	その他	81,024	87,118	93.0%
特別利益	特別利益	188,027	76,683	245.2%
総収益		2,413,806	2,220,473	108.7%
医業費用	給与費	1,140,891	1,096,219	104.1%
	材料費	186,360	191,686	97.2%
	経費	650,099	675,167	96.3%
	減価償却費	130,499	213,200	61.2%
	資産減耗費	350	10,862	3.2%
	研究研修費	4,599	3,145	146.2%
医業外費用	医業外費用	126,935	134,665	94.3%
特別損失	特別損失	520	2,307	22.5%
総費用		2,240,253	2,327,251	96.3%
総収支		173,553	△ 106,778	△ 162.5%





3 経営指標等

主要指標の同規模黒字病院との比較



※同規模黒字病院経営指標(平成24年度実績)の平均値を100とした場合の当院の平成24年度・25年度それぞれの実績との経営指標数値の割合を示したものである。

※当院及び黒字病院の経営指標数値が類似黒字病院の平均値を上回っている場合(職員給与比率及び材料費比率については下回っている場合)に類似病院の線の外側に表示される。

(単位: %、円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減	改善方向	類似黒字病院
経常収支比率	99.4	92.2	7.2	↑	103.4
医業収支比率	95.2	85.5	9.7	↑	93.8
実質収益対経常費用比率	82.7	73.9	8.8	↑	87.5
病床利用率(一般)	90.5	84.1	6.4	↑	73.2
病床利用率(療養)	83.4	59.4	24.0	↑	81.6
患者1日1人当たり入院収益	26,241	27,091	△ 850	↓	30,973
患者1日1人当たり外来収益	7,746	7,631	115.0	↑	8,906
職員給与比率	56.7	58.5	△ 1.8	↑	53.6
材料費比率	9.2	10.2	△ 1.0	↑	17.5

※改善方向については平成24年度と比較して↑が改善、↓が悪化したことを示している。

【収支構造】

○経常収支比率 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためには、適正な負担区分を前提として、この比率が100%以上あることが望ましい。

○医業収支比率 $\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様、この比率が100%以上あることが望ましい。

○実質収益対経常収支比率 $(\text{経常収益} - \text{他会計繰入金}) \div \text{経常費用} \times 100$

経常費用が経常収益から他会計繰入金を引いた実質収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%以上あることが望ましい。

【収入構造】

○病床利用率 $\text{年延入院患者数} \div \text{年延病床数} \times 100$

病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要があります。

○患者1人1日当たり入院収益 $\text{入院収益} \div \text{年延入院患者数}$

○患者1人1日当たり外来収益 $\text{外来収益} \div \text{年延外来患者数}$

病院の収入分析をするうえで最も基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と1人当たりの収入という質的な要素が重要となります。

【費用構造】

○職員給与比率(職員給与対医業収益比率) $\text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100$

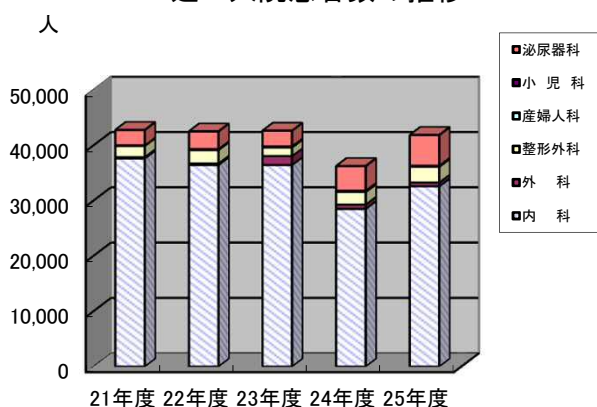
病院の職員数等が適切か否かを判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントとなります。(職員給与費には退職手当負担金、児童手当を含まない。)

○材料費比率(材料費対医業収益比率) $\text{材料費} \div \text{医業収益} \times 100$

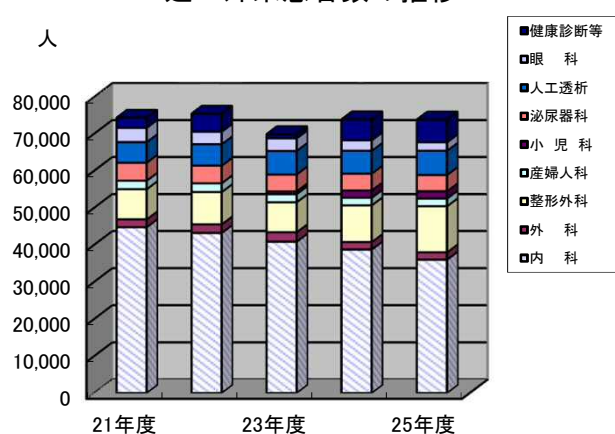
病院において材料費は、職員給与費に次いで大きなウエイトをしめる医業費用。この比率が高い場合には、材料の購入価格(方法)を見直し、材料費の節減を図る必要があります。

4 患者数の推移

延べ入院患者数の推移



延べ外来患者数の推移



(入院)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
内科	37,655	36,456	36,463	28,512	32,595
外科	234	269	1,597	778	700
整形外科	2,022	2,434	1,571	2,273	2,837
産婦人科	84	167	160	132	169
小児科	0	0	34	97	28
泌尿器科	2,806	3,206	2,832	4,463	5,543
合計	42,801	42,532	42,657	36,255	41,872

※当日退院患者含む

(外来)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
内科	44,738	43,181	40,823	38,706	35,997
外科	2,119	2,326	2,541	2,016	1,962
整形外科	8,147	8,713	8,108	9,923	12,443
産婦人科	2,304	2,391	2,194	2,041	2,086
小児科	0	0	761	1,984	1,958
泌尿器科	4,853	4,744	4,550	4,517	4,387
人工透析	5,551	5,781	6,367	6,174	6,553
眼科	3,869	3,391	3,393	2,840	2,303
皮膚科	974	1,008	1,064	1,397	1,678
健康診断等	2,702	4,855	1,103	5,632	6,093
合計	75,257	76,390	70,904	75,230	75,460